

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problem Mailbox.**

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-229317

(43)Date of publication of application : 24.08.2001

(51)Int.Cl.

G06F 19/00

G06F 17/60

G07D 9/00

(21)Application number : 2000-037003

(71)Applicant : CHIGIN NETWORK SERVICE KK  
FUJITSU FIP CORP  
MATSUSHITA ELECTRIC IND CO  
LTD

(22)Date of filing : 15.02.2000

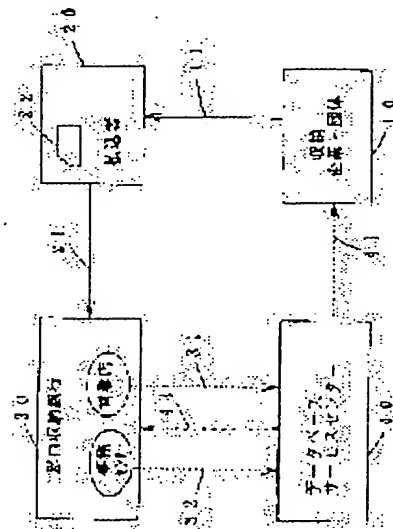
(72)Inventor : MATSUBARA MASAHIRO  
MIZUTA HIROSHI  
TAJIMA AKIRA  
SAKAMOTO KOJI  
TAJIRI ZENICHI  
MIYAMOTO MASATAKA  
TAMEMOTO SHIGETERU

## (54) RECEIPT INFORMATION PROCESSING METHOD AND RECEIPT PROCESSING METHOD

## (57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To speedily reflect the paying-in information on a payer on the service to the payer by allowing a receipt company to speedily obtain the paying-in information of the payer.

SOLUTION: Payment slips 22 are sent to plural payers 20 from plural receipt companies, first (arrow 11). Next, when each payer 20 deposits money of an amount written in the slip 22 from one of plural trading receipt banks 30 (arrow 20), receipt information on a paying source, a paying amount, a paying destination, etc., written in the slip 22 are electronized and transmitted to a database service center 40 from the bank 30 where money is deposited (arrows 31 and 32). Next, the bank 30 is informed that electronic receipt information is processed for every payer 20 from the center 40 (arrow 44), the electronic receipt information is arranged for every company and transmitted to each company 10 (arrow 41), and each company 10 individually carries out erasing processing for erasing the unpaid information on the payer based on the receipt information.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than

the examiner's decision of rejection or  
application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision  
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-229317

(P 2 0 0 1 - 2 2 9 3 1 7 A)

(43) 公開日 平成13年 8 月24日 (2001. 8. 24)

(51) Int. Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テマコード <sup>*</sup> (参考)
G06F 19/00		G07D 9/00 436	B 3E040
17/60		G06F 15/30 360	5B049
G07D 9/00	436	15/21	Z 5B055
		15/30	L

審査請求 未請求 請求項の数 7 O L (全15頁)

(21) 出願番号 特願2000-37003 (P 2000-37003)

(22) 出願日 平成12年 2 月15日 (2000. 2. 15)

(71) 出願人 500064616

地銀ネットワークサービス株式会社

東京都千代田区鍛冶町 1 - 8 - 3

(71) 出願人 591106864

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

東京都江東区青海 2 丁目45番

(71) 出願人 000005821

松下電器産業株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(74) 代理人 100076174

弁理士 宮井 暎夫

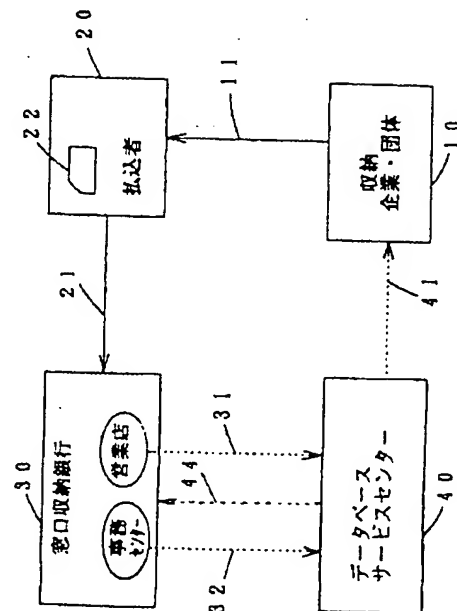
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 収納情報処理方法および収納処理方法

(57) 【要約】

【課題】 払込者の入金情報を、収納企業で速やかに取得し、払込者の入金情報を、払込者に対するサービスに速やかに反映させる。

【解決手段】 まず、複数の収納企業 1 0 から複数の払込者 2 0 へ払込票 2 2 を送付する (矢符 1 1)。つぎに、各払込者 2 0 が複数の窓口収納銀行 3 0 のうちの一つから払込票 2 2 に記載されている金額の資金を入金したときに (矢符 2 1)、入金が行われた窓口収納銀行 3 0 から払込票 2 2 に記載されている払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化してデータベースサービスセンター 4 0 へ伝送する (矢符 3 1, 3 2)。つぎに、データベースサービスセンター 4 0 から各払込者 2 0 毎の電子化収納情報を処理した旨を通知する (矢符 4 4) とともに、各収納企業 1 0 へ電子化収納情報を企業別に整理して伝送し (矢符 4 1)、収納情報に基づいて各収納企業 1 0 が払込者の未納付情報を消去する消し込み処理をそれぞれ行う。



## 【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の収納企業・団体から複数の払込者へ払込票を送付するステップと、

前記複数の払込者の各々が複数の収納窓口のうちの任意の一つから前記払込票に記載されている金額の資金を入金したときに、入金が行われた収納窓口から前記払込票に記載されている少なくとも払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換してデータベースサービスセンターへ伝送するステップと、

前記データベースサービスセンターが前記各払込者毎の前記電子化収納情報を前記複数の収納企業・団体へ、各収納企業・団体別に整理して伝送するステップと、前記電子化収納情報に基づいて前記複数の収納企業・団体が前記払込者の未納付情報を消去する消し込み処理をそれぞれ行うステップとを含む収納情報処理方法。

【請求項 2】 複数の収納企業・団体から複数の払込者へ払込票を送付するステップと、

前記複数の払込者の各々が有する情報端末により電子情報で複数の収納窓口のうちの任意の一つから前記払込票に記載されている金額の資金を入金するとともに前記情報端末により前記払込票に記載されている少なくとも払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換してデータベースサービスセンターへ伝送するステップと、

前記データベースサービスセンターが前記各払込者毎の前記電子化収納情報を前記複数の収納企業・団体へ、各収納企業・団体別に整理して伝送するステップと、前記電子化収納情報に基づいて前記複数の収納企業・団体が前記払込者の未納付情報を消去する消し込み処理をそれぞれ行うステップとを含む収納情報処理方法。

【請求項 3】 払込票には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報の他に、前記払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示すバーコード情報が併記されていて、収納窓口で前記払込票のバーコード情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することを特徴とする請求項 1 または 2 のいずれかに記載の収納情報処理方法。

【請求項 4】 払込票には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報が記載されていて、前記文字情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することを特徴とする請求項 1 または 2 のいずれかに記載の収納情報処理方法。

【請求項 5】 複数の収納企業・団体から複数の払込者へ払込票を送付するステップと、

前記複数の払込者の各々が複数の収納窓口のうちの任意の一つから前記払込票に記載されている金額の資金を入金したときに、入金が行われた収納窓口から前記払込票に記載されている少なくとも払込元、払込金額、払込先

等の収納情報を電子化収納情報に変換してデータベースサービスセンターへ伝送するステップと、

前記データベースサービスセンターが前記各払込者毎の前記電子化収納情報を前記複数の収納企業・団体へ、各収納企業・団体別に整理して伝送するステップと、前記電子化収納情報に基づいて前記複数の収納企業・団体が前記払込者の未納付情報を消去する消し込み処理をそれぞれ行うステップと、

前記複数の払込者の各々が複数の収納窓口のうちの任意の一つで前記払込票に記載されている金額の資金を入金したときに、入金された前記資金を前記複数の収納窓口の各本部で取りまとめて資金決済銀行の別段預金へ送金するステップと、

前記データベースサービスセンターが前記電子化収納情報に基づいて前記払込票に対応した入金表を作成し、この入金表を前記資金決済銀行に送付するステップと、前記データベースサービスセンターが前記電子化収納情報に基づいて前記複数の収納企業・団体毎に振込データを作成して前記振込データを前記複数の収納企業・団体の各々の取引銀行へ振込送信処理を行うステップと、前記資金決済銀行が前記入金表をもとに振込金額を確認して資金決済通知書を作成し、前記資金決済通知書を基に前記複数の収納企業・団体の各々の取引銀行へ送金処理を行うステップとを含む収納処理方法。

【請求項 6】 払込票には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報の他に、前記払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示すバーコード情報が併記されていて、収納窓口で前記払込票のバーコード情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することを特徴とする請求項 5 記載の収納処理方法。

【請求項 7】 払込票には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報が記載されていて、前記文字情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することを特徴とする請求項 5 記載の収納処理方法。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、銀行窓口あるいはコンビニエンスストアの窓口等の収納窓口からガス料金、水道料金、電気料金、電話料金など各種公共料金、地方税などの税金、あるいは各種学校の授業料または入学料などの収納情報を公共企業、地方公共団体あるいはその他の収納企業・団体へ通知する収納情報処理方法、および収納情報の公共企業体、地方公共団体あるいはその他の収納企業・団体への通知と収納資金の送金とを含めた収納処理方法に関するものである。

## 【0002】

【従来の技術】電気料金、ガス料金、水道料金、電話料金等の公共料金は、銀行窓口あるいはコンビニエンス

トアの窓口等の収納窓口において入金となされる。この場合、払込票を受け取った払込者が払込票を収納窓口を持参し、払込票に記載された金額の資金の払込を行う。また、地方税等の各種税金は、銀行の窓口において、入金となされる。税金の場合には、延滞料金があり、指定期日を過ぎての払込の場合、延滞料金も併せて入金され、延滞料の計算は、銀行の窓口において行われる。

【0003】払込者が銀行窓口から払い込んだ資金は、収納済通知とともに、窓口銀行から資金決済銀行、収納企業・団体の取引銀行を通して最終的に収納企業・団体の口座へ入金され、収納済通知が収納企業・団体へ送付される。この際、収納資金は、窓口銀行の本部で各収納企業・団体毎に取りまとめが行われ、いったんプールされた後各収納企業・団体の取引銀行における指定口座に振り込まれる。

【0004】また、払込者がコンビニエンスストアの窓口から払い込んだ資金は、コンビニエンスストアの本部に集められ、その都度各収納企業・団体に対して為替で送金される。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上述した収納窓口による公共料金等の収納では、現物管理の観点から、入金された資金と収納済通知とが同時に銀行間を移動し、さらに、銀行から収納企業・団体へ移動するために、払込者の入金の情報、つまり収納情報が収納企業・団体へ伝達されるのが、払込者の入金の時期からかなり遅れることになり、収納企業・団体における消し込み処理が遅れることになる。

【0006】したがって払込者の入金の情報を、収納企業・団体における払込者に対するサービスに速やかに反映させることができない。具体的には、払込遅延で、サービスを停止している場合において、払込者が入金処理を行っても、払込者に対するサービスをすぐには再開することができない。例えば、携帯電話が利用できなくなっている場合において、電話料金を払い込んでも、すぐには払込者が携帯電話を利用可能な状態に復帰しない。

【0007】また、収納窓口から収納企業・団体へ収納済通知の送付を行うことが必要であり、収納窓口あるいはその事務を引き継ぐ事務センター等における事務負担が大きい。

【0008】また、収納済通知と同時に資金が動くため、送金の際に収納済通知の送付処理が必要で払込者から入金された資金を該当する収納企業・団体へ入金する際の送金事務が複雑である。

【0009】したがって、本発明の目的は、払込者の入金の情報を、収納企業・団体において速やかに取得することができ、さらに払込者の入金の情報を、払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる収納情報処理方法および収納処理方法を提供することである。

【0010】また、本発明の他の目的は、収納窓口ある

いはその事務を引き継ぐ事務センター等における事務負担を軽減することができる収納情報処理方法および収納処理方法を提供することである。

【0011】また、本発明のさらに他の目的は、払込者から入金された資金を該当する収納企業・団体へ入金する際の送金事務の簡略化を図ることができる収納処理方法を提供することである。

【0012】

【課題を解決するための手段】本発明の請求項1記載の収納情報処理方法は、複数の収納企業・団体から複数の払込者へ払込票を送付するステップと、複数の払込者の各々が複数の収納窓口のうちの任意の一つから払込票に記載されている金額の資金を入金したときに、入金が行われた収納窓口から払込票に記載されている少なくとも払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換してデータベースサービスセンターへ伝送するステップと、データベースサービスセンターが各払込者毎の電子化収納情報を複数の収納企業・団体へ、各収納企業・団体別に整理して伝送するステップと、電子化収納情報に基づいて複数の収納企業・団体が払込者の未納付情報を消去する消し込み処理をそれぞれ行うステップとを含む。

【0013】この方法によれば、払込者の入金の情報を、該当する収納企業・団体への資金の入金よりも速く収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金の情報を払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。また、収納済通知の収納企業・団体への送付を廃止することが可能となり、収納窓口あるいはその事務を引き継ぐ事務センター等における事務負担の軽減を図ることができる。

【0014】請求項2記載の収納情報処理方法は、複数の収納企業・団体から複数の払込者へ払込票を送付するステップと、複数の払込者の各々が有する情報端末により電子情報で複数の収納窓口のうちの任意の一つから払込票に記載されている金額の資金を入金するとともに（したときに、）情報端末により払込票に記載されている少なくとも払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換してデータベースサービスセンターへ伝送するステップと、データベースサービスセンターが各払込者毎の電子化収納情報を複数の収納企業・団体へ、各収納企業・団体別に整理して伝送するステップと、電子化収納情報に基づいて複数の収納企業・団体が払込者の未納付情報を消去する消し込み処理をそれぞれ行うステップとを含む。

【0015】この方法によれば、払込者の入金の情報を、該当する収納企業・団体への資金の入金よりも速く収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金の情報を払込者に対するサービスに速

やかに反映させることができる。また、収納済通知の収納企業・団体への送付を廃止することが可能となり、収納窓口あるいはその事務を引き継ぐ事務センター等における事務負担の軽減を図ることができる。

【0016】請求項3記載の収納情報処理方法は、請求項1記載の収納情報処理方法において、払込票には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報の他に、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示すバーコード情報が併記されていて、収納窓口で払込票のバーコード情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することを特徴とする。

【0017】この方法によれば、払込票に付されたバーコード情報を光学的に読み取ることにより収納情報を電子化収納情報に変換するので、収納情報をリアルタイムで速やかにデータベースサービスセンターへ送ることができ、したがって払込者の入金情報をほぼリアルタイムで該当する収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金を、払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0018】請求項4記載の収納情報処理方法は、請求項1記載の収納情報処理方法において、払込票には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報が記載されていて、文字情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することを特徴とする。

【0019】この方法によれば、払込者による入金の情報、バーコード情報を電子化する場合に比べて時間を要するが、該当する収納企業・団体への資金の入金よりも格段に速く収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金を、払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0020】請求項5記載の収納処理方法は、複数の収納企業・団体から複数の払込者へ払込票を送付するステップと、複数の払込者の各々が複数の収納窓口のうちの任意の一つから払込票に記載されている金額の資金を入金したときに、入金が行われた収納窓口から払込票に記載されている少なくとも払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換してデータベースサービスセンターへ伝送するステップと、データベースサービスセンターが各払込者毎の電子化収納情報を複数の収納企業・団体へ、各収納企業・団体別に整理して伝送するステップと、電子化収納情報に基づいて複数の収納企業・団体が払込者の未納付情報を消去する消し込み処理をそれぞれ行うステップと、複数の払込者の各々が複数の収納窓口のうちの任意の一つで払込票に記載されている金額の資金を入金したときに、入金された資金を複数の収納窓口の本部で取りまとめて資金決済銀行の別段預

金へ送金するステップと、データベースサービスセンターが電子化収納情報に基づいて払込票に対応した入金表を作成し、この入金表を資金決済銀行に送付するステップと、データベースサービスセンターが電子化収納情報に基づいて複数の収納企業・団体毎に振込データを作成して振込データを複数の収納企業・団体の各々の取引銀行へ振込送信処理を行うステップと、資金決済銀行が入金表をもとに振込金額を確認して資金決済通知書を作成し、資金決済通知書を基に複数の収納企業・団体の各々の取引銀行へ送金処理を行うステップとを含む。

【0021】この方法によれば、払込者の入金情報を、該当する収納企業・団体への資金の入金よりも速く収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金情報を払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。また、収納済通知の収納企業・団体への送付を廃止することが可能となり、収納窓口あるいはその事務を引き継ぐ事務センター等における事務負担の軽減を図ることができる。しかも、収納済通知を必要とせずに、払込者から入金された資金を該当する収納企業・団体へ入金することができ、送金事務の簡略化を図ることができる。

【0022】請求項6記載の収納処理方法は、請求項5記載の収納処理方法において、払込票には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報の他に、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示すバーコード情報が併記されていて、収納窓口で払込票のバーコード情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することを特徴とする。

【0023】この方法によれば、払込票に付されたバーコード情報を光学的に読み取ることにより収納情報を電子化収納情報に変換するので、収納情報をリアルタイムで速やかにデータベースサービスセンターへ送ることができ、したがって払込者の入金情報をほぼリアルタイムで該当する収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金を、払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0024】請求項7記載の収納処理方法は、請求項5記載の収納処理方法において、払込票には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報が記載されていて、文字情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することを特徴とする。

【0025】この方法によれば、払込者による入金情報を、バーコード情報を電子化する場合に比べて時間を要するが、該当する収納企業・団体への資金の入金よりも格段に速く収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことが

でき、したがって払込者の入金を、払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0026】

【発明の実施の形態】本発明は、銀行の営業店舗窓口で収納した公共料金等の収納情報、払込者のバーコードリーダー付パーソナルコンピュータ（入金端末）等からの収納情報をデータベースサービスセンターを通じて収納企業・団体に通知し、さらに入金された資金を収納企業・団体へ入金（送金）する方法ならびに、ネットワーク

されているコンビニエンスストアの各店舗で、収納企業・団体（取引先）の会費や販売代金等の各種料金を収納した収納情報等、メディアからの電子化データを一元的に取りまとめ、収納企業・団体に通知し、また収納した資金を収納企業・団体へ入金（送金）する方法である。

【0027】前者は、窓口収納銀行の営業店舗で払込票の収納情報を、店舗に設置のバーコード入金端末で読み取ってデータ化するか、払込者が払込者に設置のバーコードリーダー付パーソナルコンピュータ（入金端末）等で読み取ってデータ化するか、または、事務センター等からOCR（光学式文字読み取り装置）でデータ化し、それをデータベースサービスセンターへ送信し、データベースサービスセンターから収納企業毎にその収納情報を取りまとめてデータで通知し、さらに資金を送金する方法である。

【0028】後者は、コンビニエンスストアの店舗で払込票の収納情報を、店舗に設置のバーコード入金端末で読み取ってデータ化してそれをコンビニエンスストア本部を通してデータベースサービスセンターへ送信し、データベースサービスセンターから収納企業毎にその収納情報を取りまとめてデータで通知し、さらに資金を送金する方法である。

【0029】本発明の第1の実施の形態の収納情報処理方法について、図1を参照しながら説明する。

【0030】図1は収納情報の流れを示す模式図である。以下、この図面を参照しながら収納情報処理方法について説明する。

【0031】図1において、10はガス料金、水道料金、電気料金、電話料金など各種公共料金を収納する公共企業、地方税などの税金を収納する地方公共団体、あるいは各種学校の授業料または入学金などを収納するその他の企業・団体等の収納企業・団体を示している。この収納企業・団体10は、図1では1つだけ示しているが、実際には、複数（多数）存在している。

【0032】20は上記収納企業・団体10からサービスを受けている払込者を示している。払込者20は、図1では一人のみ示しているが、実際には、複数（多数）の払込者20が存在している。この払込者20は、上記収納企業・団体10から送付された払込票22（バーコード情報付きもしくはバーコード情報無し）を持っている。

【0033】30は払込者20が払込を行う収納窓口となる窓口収納銀行を示している。この窓口収納銀行30は、図1では1つだけ示しているが、実際には、複数（多数）存在している。

【0034】40はデータベースサービスセンターを示している。

【0035】矢符11は収納企業・団体10が払込票22を収納企業・団体10からサービスを受けている払込者20へ送る動作を示している。

【0036】矢符21は払込者20が窓口収納銀行30へ出向いて払込票22に記載された資金を入金する動作を示している。

【0037】矢符31は窓口収納銀行30の営業店舗に備付けのバーコードリーダーを備付けた入金端末で払込票22から読み出して電子化した電子化収納情報を、窓口収納銀行30からデータベースサービスセンター40へ送る動作を示している。

【0038】矢符32は窓口収納銀行30の事務センターに備付けのOCRを備付けた入金端末で払込票22から読み出して電子化した電子化収納情報を、窓口収納銀行30からデータベースサービスセンター40へ送る動作を示している。

【0039】矢符41はデータベースサービスセンター40から収納企業・団体10へ収納情報を送る動作を示している。

【0040】矢符44は、矢符31、32で示した動作を基に、データベースサービスセンター40で処理した結果を窓口収納銀行30へ送付する動作を示している。

【0041】以下、本発明の第1の実施の形態の収納情報処理方法について、図1を参照しながら説明する。この収納情報処理方法は、以下の各ステップから構成される。

【0042】第1のステップは、複数の収納企業・団体10から複数の払込者20へ払込票22を送付するステップ（矢符11参照）である。

【0043】第2のステップは、複数の払込者20の各々が複数の窓口収納銀行30のうちの任意の一つから払込票22に記載されている金額の資金を入金したときに（矢符21参照）、入金が行われた窓口収納銀行30から払込票22に記載されている少なくとも払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換してデータベースサービスセンター40へ伝送するステップである（矢符31、32参照）。収納情報の電子化は、営業店舗のバーコードリーダーもしくは事務センターのOCRで行われる。

【0044】第3のステップは、データベースサービスセンター40が各払込者20毎の電子化収納情報を複数の収納企業・団体10へ、各収納企業・団体別に整理して伝送するステップである（矢符41参照）。

【0045】第4のステップは、電子化収納情報に基づ



いて複数の収納企業・団体 10 が払込者の未納付情報を消去する消し込み処理をそれぞれ行うステップである。

【0046】上記において、バーコードリーダーを利用する場合には、払込票 22 には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報の他に、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示すバーコード情報が併記されていて、収納窓口で払込票 22 のバーコード情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することになる。

【0047】なお、収納情報には、払込期限や取引銀行を示す情報や、収納企業・団体 10 が独自に設定した情報が含まれている場合があり、この場合にはそれらの情報も併せて読み取られる。また、窓口収納銀行では、収納情報に収納日時等が付加される場合もある。

【0048】なお、地方税に限らず、税金を滞納すると延滞金がつくので、その計算のために、バーコードリーダーが接続される入金端末には、延滞金額の計算機能を具備している。具体的には、バーコードリーダーで取り込んだバーコード情報を携帯型の情報端末等を経由してセンターに送る際に、この携帯型の情報端末で延滞金額の計算をするというものである。延滞金額の計算式は、当初またはその都度、地方税法に明記された延滞金計算式を、料金を徴収する銀行、あるいはデータベースサービスセンターのコンピュータから取り込むようになっている。また、バーコードリーダーで取り込んだバーコード情報は、携帯情報端末、バーコードリーダーに接続された A T M (現金自動振込機)、パーソナルコンピュータ、その他それに類する端末装置が含まれる。

【0049】また、入金端末で取扱い可能な収納企業・団体は、予めデータベースサービスセンターから情報をダウンロードすることにより入金端末において管理するようになっている。

【0050】一方、O C R (光学式文字読み取り装置)を利用する場合には、払込票 22 には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報が記載されていて、文字情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することになる。なお、払込票 22 としては、バーコード情報が併記されているものも使用可能である。なお、収納情報には、払込期限や取引銀行を示す情報や、収納企業・団体 10 が独自に設定した情報が含まれている場合があり、この場合にはそれらの情報も併せて読み取られる。また、窓口収納銀行では、収納情報に収納日時等が付加される場合もある。

【0051】この実施の形態の収納情報処理方法によれば、払込者 20 の入金の情報を、該当する収納企業・団体 10 への資金の入金よりも速く収納企業・団体 10 へ通知することができ、収納企業・団体 10 における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者 20 の入金の情報を払込者 20 に対するサービスに速やか

に反映させることができる。また、収納済通知の収納企業・団体 10 への送付を廃止することが可能となり、窓口収納銀行 30 の営業店舗あるいはその事務を引き継ぐ事務センター等における事務負担の軽減を図ることができる。

【0052】また、払込票 22 に付されたバーコード情報を光学的に読み取ることにより収納情報を電子化収納情報に変換する場合には、収納情報をリアルタイムで速やかにデータベースサービスセンター 40 へ送ることができ、したがって払込者 20 の入金情報をほぼリアルタイムで該当する収納企業・団体 10 へ通知することができ、収納企業・団体 10 における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者 20 の入金を、払込者 20 に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0053】また、払込票 22 に付された文字情報を光学的に読み取ることにより収納情報を電子化収納情報に変換する場合には、払込者 20 による入金の情報を、バーコード情報を電子化する場合に比べて時間を要するが、該当する収納企業・団体 10 への資金の入金よりも格段に速く収納企業・団体 10 へ通知することができ、収納企業・団体 10 における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者 20 の入金を、払込者 20 に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0054】本発明の第 2 の実施の形態の収納処理方法について、図 1 および図 2 を参照しながら説明する。

【0055】図 1 は収納情報の流れを示す模式図であり、図 2 は収納資金の流れを示す模式図である。以下、これらの図面を参照しながら収納処理方法について説明する。

【0056】図 1 において、10 はガス料金、水道料金、電気料金、電話料金など各種公共料金を収納する公共企業、地方税などの税金を収納する地方公共団体、あるいは各種学校の授業料または入学金などを収納するその他の企業・団体等の収納企業・団体を示している。この収納企業・団体 10 は、図 1 では 1 つだけ示しているが、実際には、複数 (多数) 存在している。

【0057】20 は上記収納企業・団体 10 からサービスを受けている払込者を示している。払込者 20 は、図 1 では一人のみ示しているが、実際には、複数 (多数) の払込者 20 が存在している。この払込者 20 は、上記収納企業・団体 10 から送付された払込票 22 (バーコード情報付きもしくはバーコード情報無し) を持っている。

【0058】30 は払込者 20 が払込を行う収納窓口となる窓口収納銀行を示している。この窓口収納銀行 30 は、図 1 では 1 つだけ示しているが、実際には、複数 (多数) 存在している。

【0059】40 はデータベースサービスセンターを示

している。

【0060】矢符11は収納企業・団体10が払込票22を収納企業・団体10からサービスを受けている払込者20へ送る動作を示している。

【0061】矢符21は払込者20が窓口収納銀行30へ出向いて払込票22に記載された資金を入金する動作を示している。

【0062】矢符31は窓口収納銀行30の営業店舗に備付けのバーコードリーダーを備付けた入金端末で払込票22から読み出して電子化した電子化収納情報を、窓口収納銀行30からデータベースサービスセンター40へ送る動作を示している。

【0063】矢符32は窓口収納銀行30の事務センターに備付けのOCRを備付けた入金端末で払込票22から読み出して電子化した電子化収納情報を、窓口収納銀行30からデータベースサービスセンター40へ送る動作を示している。

【0064】矢符41はデータベースサービスセンター40から収納企業・団体10へ収納情報を送る動作を示している。

【0065】矢符44は、矢符31、32で示した動作を基に、データベースサービスセンター40で処理した結果を窓口収納銀行30へ送付する動作を示している。

【0066】図2において、収納企業・団体10、払込者20、窓口収納銀行30およびデータベースサービスセンター40については、図1と同様である。50は銀行本部、60は資金決済銀行、70は収納企業・団体10の取引銀行であり、収納企業・団体10の口座71が設けられている。

【0067】上記の窓口収納銀行30は払込者20から入金された資金を銀行本部50の勘定へ入金する。銀行本部50は、窓口収納銀行30の資金の取りまとめを行い、取りまとめた資金は、資金決済銀行60の別段預金へ日次で送金する。

【0068】データベースサービスセンター40は、収納情報を基に、各窓口収納銀行30毎のバーコード入金表を作成し、資金決済銀行60と窓口収納銀行30に送付する（ファクシミリ）。また、各収納企業・団体10毎に振込データを作成し、収納企業・団体10の取引銀行70の口座71あてで振込処理を行う。また、収納企業・団体10別に、入金明細表を作成し、各収納企業・団体10およびその取引銀行70へ送付する（ファクシミリ）。その他、銀行契約先、データベースサービスセンター契約先の課金情報を取引銀行70へ送信する。

【0069】資金決済銀行60は、各銀行分のバーコード入金表を基に振込金額確認を行って資金決済通知書を作成し、資金決済通知書を基に日銀ネットにより各銀行へ送金処理を行う。この処理は、地銀振込の日常作業に吸収される。

【0070】矢符33は窓口収納銀行30から銀行本部

50への資金の入金を示している。

【0071】矢符51は銀行本部50から資金決済銀行60への別段預金への日次の送金を示している。

【0072】矢符61は資金決済銀行60から各取引銀行70への資金決済通知書に基づく日銀ネットによる送金処理を示している。

【0073】矢符42はデータベースサービスセンター40から取引銀行70への、収納企業・団体10毎の振込データの振込送信処理を示している。

【0074】矢符43はデータベースサービスセンター40から資金決済銀行60へバーコード入金表を送付する処理を示している。

【0075】以下、本発明の第2の実施の形態の収納処理方法について、図1および図2を参照しながら説明する。この収納処理方法は、以下の各ステップから構成される。

【0076】第1のステップは、複数の収納企業・団体10から複数の払込者20へ払込票22を送付するステップである（図1の矢符11参照）。

【0077】第2のステップは、複数の払込者20の各々が複数の窓口収納銀行30のうちの任意の一つから払込票22に記載されている金額の資金を入金したときに（図1の矢符21参照）、入金が行われた窓口収納銀行30から払込票22に記載されている少なくとも払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換してデータベースサービスセンター40へ伝送するステップである（図1の矢符31、32参照）。

【0078】第3のステップは、データベースサービスセンター40が各払込者20毎の電子化収納情報を複数の収納企業・団体10へ、各収納企業・団体10別に整理して伝送するステップである（図1の矢符41参照）。

【0079】第4のステップは、電子化収納情報に基づいて複数の収納企業・団体10が払込者20の未納付情報を消去する消し込み処理をそれぞれ行うステップである。

【0080】第5のステップは、複数の払込者20の各々が複数の窓口収納銀行30のうちの任意の一つで払込票22に記載されている金額の資金を入金したときに（図1および図2の矢符21参照）、入金された資金を複数の窓口収納銀行30の各本部50で取りまとめて資金決済銀行60の別段預金へ送金するステップである（図2の矢符33、51参照）。

【0081】第6のステップは、データベースサービスセンター40が電子化収納情報に基づいて払込票22に対応した入金表を作成し、この入金表を資金決済銀行60に送付するステップである（図2の矢符43参照）。

【0082】第7のステップは、データベースサービスセンター40が電子化収納情報に基づいて複数の収納企業・団体10毎に振込データを作成して振込データを複

数の収納企業・団体 10 の各々の取引銀行 70 へ振込送信処理を行うステップである (図 2 の矢符 42 参照)。

【0083】第 8 のステップは、資金決済銀行 60 が入金表をもとに振込金額を確認して資金決済通知書を作成し、資金決済通知書を基に複数の収納企業・団体 10 の各々の取引銀行 70 へ送金処理を行うステップである

(図 2 の矢符 61 参照)。

【0084】上記において、バーコードリーダーを利用する場合には、払込票 22 には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報の他に、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示すバーコード情報が併記されてい

て、収納窓口で払込票 22 のバーコード情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することになる。

【0085】なお、収納情報には、払込期限や取引銀行を示す情報や、収納企業・団体 10 が独自に設定した情報が含まれている場合があり、この場合にはそれらの情報も併せて読み取られる。また、窓口収納銀行では、収納情報に収納日時等が付加される場合もある。

【0086】一方、OCR (光学式文字読み取り装置) を利用する場合には、払込票 22 には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報が記載されていて、文字情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することになる。

【0087】なお、払込票 22 としては、バーコード情報が併記されているものも使用可能である。また、収納情報には、払込期限や取引銀行を示す情報や、収納企業・団体 10 が独自に設定した情報が含まれている場合があり、この場合にはそれらの情報も併せて読み取られる。また、窓口収納銀行では、収納情報に収納日時等が付加される場合もある。

【0088】図 3 は上記の収納処理方法の実施の形態における収納処理方法を実施するシステムを示すブロック図である。以下、この図をもとに収納処理方法について、さらに説明する。図 3 において、111~118 はそれぞれ収納企業・団体である。121 は複数の収納企業・団体 111~118 からサービスを受ける払込者 (1 名のみ図示) である。131~134 はそれぞれバーコードリーダを有する入金端末が設置された窓口収納銀行である。141 はデータベースサービスセンターである。151~154 は複数の収納企業・団体 111~118 の取引銀行であり、取引銀行 151 は収納企業・団体 111、112 の口座を有しており、取引銀行 152 は収納企業・団体 113、114 の口座を有しており、取引銀行 153 は収納企業・団体 115、116 の口座を有しており、取引銀行 154 は収納企業・団体 117、118 の口座を有している。

【0089】なお、窓口収納銀行にバーコードリーダを有する入金端末が設置されていない場合には、窓口収納

銀行とデータベースサービスセンター 141 の間に OCR 処理を行う事務センターが介在する。

【0090】以上のような構成において、払込者 121 は払込元、払込金額、払込先 (取引銀行を特定する情報も含む) 等の収納情報がバーコード情報として付された例えば収納企業・団体 111 への払込票を持参して例えば窓口収納銀行 131 へ出向き、払込票に記載されている金額の資金を入金する。

【0091】すると、窓口収納銀行 131 では、払込票からバーコードリーダを備付けた入金端末で収納情報を光学的に読み取る。収納情報は、入金端末からデータベースサービスセンター 141 へリアルタイムで送られる (例えば、X.25 インターフェース)。

【0092】なお、払込票の収納情報を事務センターによる OCR 処理で所定のフォーマットに電子化する場合には、全銀手順でデータベースサービスセンター 141 へ送られる。この場合には、非リアルタイムで収納情報がデータベースサービスセンター 141 へ送られることになる。

【0093】電子化された収納情報が送られたデータベースサービスセンター 141 では、準リアル通知とバッチ通知の 2 通りの手順で例えば収納企業・団体 111 へ収納情報を転送する。第 1 は、準リアルタイム (例えば 3 分以内程度) で収納情報を送るというものである。この場合、X.25 インターフェースが用いられる。

【0094】第 2 は当日受信した全ての収納情報を翌日に一括通知するというものである。この場合、全銀手順が用いられる。

【0095】また、データベースサービスセンター 141 から取引銀行 151 へは収納企業別の収納情報が送られ、これに従って収納企業・団体 111 の口座に入金される。

【0096】なお、以上の説明では、銀行本部、資金決済銀行については記述を省略している。

【0097】また、データベースサービスセンター 141 と窓口収納銀行 131~134 および取引銀行 151~154 との間は、TCP/IP インターフェースにてダイヤルアップでインターネット接続されており、窓口収納銀行 131~134 および取引銀行 151~154 は、データベースサービスセンター 141 のウェブサーバにアクセスすること (ブラウザ照会) によって、収納企業・団体別収納情報など、各種処理明細を随時取り出すことができるようになっている。

【0098】この実施の形態の収納処理方法によれば、払込者 20 の入金の情報を、該当する収納企業・団体 10 への資金の入金よりも速く収納企業・団体 10 へ通知することができ、収納企業・団体 10 における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者 20 の入金の情報を払込者 20 に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0099】また、収納済通知の収納企業・団体10への送付を廃止することが可能となり、窓口収納銀行30の営業店舗あるいはその事務を引き継ぐ事務センター等における事務負担の軽減を図ることができる。しかも、収納済通知を必要とせずに、払込者20から入金された資金を該当する収納企業・団体10へ入金することができ、送金事務の簡略化を図ることができる。

【0100】また、払込票22に付されたバーコード情報を光学的に読み取ることにより収納情報を電子化収納情報に変換する場合には、収納情報をリアルタイムで速やかにデータベースサービスセンター40へ送ることができ、したがって払込者20の入金情報をほぼリアルタイムで該当する収納企業・団体10へ通知することができ、収納企業・団体10における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者20の入金を、払込者20に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0101】また、払込票22に付された文字情報を光学的に読み取ることにより収納情報を電子化収納情報に変換する場合には、払込者20による入金の情報を、バーコード情報を電子化する場合に比べて時間を要するが、該当する収納企業・団体10への資金の入金よりも格段に速く収納企業・団体10へ通知することができ、収納企業・団体10における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者20の入金を、払込者20に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0102】本発明の第3の実施の形態の収納処理方法について、図4および図5を参照しながら説明する。

【0103】図4は収納情報および資金の流れを示す模式図であり、図5は収納資金の流れの詳細を示す模式図である。以下、これらの図面を参照しながら収納処理方法について説明する。なお、収納情報処理方法は、以下の収納処理方法の説明から資金の流れを省いたものと考えればよい。

【0104】図4において、10はガス料金、水道料金、電気料金、電話料金など各種公共料金を収納する公共企業、あるいは各種学校の授業料または入学金などを収納するその他の企業・団体等の収納企業・団体を示している。この収納企業・団体10は、図4では1つだけ示しているが、実際には、複数（多数）存在している。

【0105】20は上記収納企業・団体10からサービスを受けている払込者を示している。払込者20は、図4では一人のみ示しているが、実際には、複数（多数）の払込者20が存在している。この払込者20は、上記収納企業・団体10から送付された払込票22（バーコード情報付きもしくはバーコード情報無し）を持っている。

【0106】80は払込者20が払込を行う収納窓口となるコンビニエンスストア店舗を示している。このコン

ビニエンスストア店舗80は、図4では1つだけ示しているが、実際には、複数（多数）存在している。

【0107】40はデータベースサービスセンターを示している。

【0108】60は資金決済銀行を示している。

【0109】70は収納企業・団体10の取引銀行を示している。

【0110】矢符11は収納企業・団体10が払込票22を収納企業・団体10からサービスを受けている払込者20へ送る動作を示している。

【0111】矢符21は払込者20がコンビニエンスストア店舗80へ出向いて払込票22に記載された資金を入金する動作を示している。

【0112】矢符81はコンビニエンスストア店舗80の営業店舗に備付けのバーコードリーダーを備付けた入金端末で払込票22から読み出して電子化した電子化収納情報を、コンビニエンスストア店舗80からデータベースサービスセンター40へ送る動作を示している。

【0113】矢符41はデータベースサービスセンター40から収納企業・団体10へ収納情報を送る動作を示している。

【0114】図5において、収納企業・団体10、払込者20、コンビニエンスストア店舗80およびデータベースサービスセンター40、資金決済銀行60、取引銀行70については、図4と同様である。90はコンビニエンスストア本部である。なお、収納企業・団体10の取引銀行70には、収納企業・団体10の口座71が設けられている。

【0115】上記のコンビニエンスストア店舗80は払込者20から入金された資金をコンビニエンスストア本部90へ入金する。コンビニエンスストア本部90は、各コンビニエンスストア店舗80の資金の取りまとめを行い、取りまとめた資金は、地方銀行振込を利用して資金決済銀行60の別段預金へ例えば10日単位で送金する。

【0116】データベースサービスセンター40は、収納情報を基に、各コンビニエンスストア店舗80毎のバーコード入金表を作成し、資金決済銀行60とコンビニエンスストア本部90に送付する（ファクシミリ）。また、各収納企業・団体10毎に振込データを作成し、収納企業・団体10の取引銀行70の口座71あてで振込処理を行う。また、収納企業・団体10別に、入金明細表を作成し、各収納企業・団体10およびその取引銀行70へ送付する（ファクシミリ）。その他、銀行契約先、データベースサービスセンター契約先の課金情報を取引銀行70へ送信する。

【0117】資金決済銀行60は、各コンビニエンスストア本部90分のバーコード入金表を基に振込金額確認を行って資金決済通知書を作成し、資金決済通知書を基に日銀ネットにより各銀行へ送金処理を行う。この処理

は、地銀振込の日常作業に吸収される。

【0118】矢符82はコンビニエンスストア店舗80からコンビニエンスストア本部90への資金の入金を示している。

【0119】矢符91はコンビニエンスストア本部90から資金決済銀行60への別段預金への10日単位の送金を示している。

【0120】矢符61は資金決済銀行60から各取引銀行70への資金決済通知書に基づく日銀ネットによる送金処理を示している。

【0121】矢符42はデータベースサービスセンター40から取引銀行70への、収納企業・団体10毎の振込データの振込送信処理を示している。

【0122】矢符43はデータベースサービスセンター40から資金決済銀行60へバーコード入金表を送付する処理を示している。

【0123】以下、本発明の第3の実施の形態の収納処理方法について、図4および図5を参照しながら説明する。この収納処理方法は、以下の各ステップから構成される。

【0124】第1のステップは、複数の収納企業・団体10から複数の払込者20へ払込票22を送付するステップである（図4および図5の矢符11参照）。

【0125】第2のステップは、複数の払込者20の各々が複数のコンビニエンスストア店舗80のうちの任意の一つから払込票22に記載されている金額の資金を入金したときに（図4および図5の矢符21参照）、入金が行われたコンビニエンスストア店舗80から払込票22に記載されている少なくとも払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換してコンビニエンスストア本部90を通してデータベースサービスセンター40へ伝送するステップである（図4の矢符81参照）。

【0126】第3のステップは、データベースサービスセンター40が各払込者20毎の電子化収納情報を複数の収納企業・団体10へ、各収納企業・団体10別に整理して伝送するステップである（図4の矢符41参照）。

【0127】第4のステップは、電子化収納情報に基づいて複数の収納企業・団体10が払込者20の未納付情報を消去する消し込み処理をそれぞれ行うステップである。

【0128】第5のステップは、複数の払込者20の各々が複数のコンビニエンスストア店舗80のうちの任意の一つで払込票22に記載されている金額の資金を入金したときに（図4および図5の矢符21参照）、入金された資金を複数のコンビニエンスストア店舗80を統括するコンビニエンスストア本部90で取りまとめて資金決済銀行60の別段預金へ送金するステップである（図4および図5の矢符82、91参照）。

【0129】第6のステップは、データベースサービスセンター40が電子化収納情報に基づいて払込票22に対応した入金表を作成し、この入金表を資金決済銀行60に送付するステップである（図5の矢符43参照）。

【0130】第7のステップは、データベースサービスセンター40が電子化収納情報に基づいて複数の収納企業・団体10毎に振込データを作成して振込データを複数の収納企業・団体10の各々の取引銀行70へ振込送信処理を行うステップである（図5の矢符42参照）。

【0131】第8のステップは、資金決済銀行60が入金表をもとに振込金額を確認して資金決済通知書を作成し、資金決済通知書を基に複数の収納企業・団体10の各々の取引銀行70へ送金処理を行うステップである（図4および図5の矢符61参照）。

【0132】上記において、バーコードリーダーを利用する場合には、払込票22には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報の他に、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示すバーコード情報が併記されていて、収納窓口で払込票22のバーコード情報を光学的に読み取ることにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することになる。なお、収納情報には、払込期限や取引銀行を示す情報や、収納企業・団体10が独自に設定した情報が含まれている場合があり、この場合にはそれらの情報も併せて読み取られる。また、窓口収納銀行では、収納情報に収納日時等が付加される場合もある。

【0133】この実施の形態の収納処理方法によれば、払込者20の入金の情報を、該当する収納企業・団体10への資金の入金よりも速く収納企業・団体10へ通知することができ、収納企業・団体10における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者20の入金の情報を払込者20に対するサービスに速やかに反映させることができる。また、収納済通知の収納企業・団体10への送付を廃止することが可能となり、コンビニエンスストア店舗80あるいはその事務を引き継ぐコンビニエンスストア本部90等における事務負担の軽減を図ることができる。しかも、収納済通知を必要とせず、払込者20から入金された資金を該当する収納企業・団体10へ入金することができ、送金事務の簡略化を図ることができる。

【0134】また、払込票22に付されたバーコード情報を光学的に読み取ることにより収納情報を電子化収納情報に変換する場合には、収納情報をリアルタイムで速やかにデータベースサービスセンター40へ送ることができ、したがって払込者20の入金情報をほぼリアルタイムで該当する収納企業・団体10へ通知することができ、収納企業・団体10における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者20の入金を、払込者20に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0135】なお、この実施の形態では、図3に該当する図面は省いているが、図3における窓口収納銀行131～134をコンビニエンスストアに変更したものであり、その動作等は第1の実施の形態の場合と同様である。

【0136】ここで、上記のような収納情報をデータベースサービスセンターを通して収納企業・団体へ電子情報として送ることにより、以下のような効果が期待できる。

【0137】例えば、バーコードおよびOCR処理方式により読み取った収納情報をデータ伝送により利用先に通知することにより、収納情報を迅速に取得したいとする企業ニーズに応える。

【0138】なお、バーコード処理方式の場合は、消し込み情報の迅速な提供により顧客の払込後、即時に利用サービスの再開を実現することができるため、顧客トラブルを回避したいという企業ニーズに応えることができる。例えば、払込遅延で、例えば携帯電話が利用できなかったものが、顧客の払込後、直ちに利用可能とする。

【0139】また、既存の窓口収納手数料のほかに、払込票の読み取り・情報連絡の手数料を新たに獲得することができる。

【0140】また、収納済通知（いわゆる、済通）の収納企業あて送付が廃止できることにより、事務集中センターにおける事務負担の削減を図ることができる。

【0141】本発明の第4の実施の形態の収納情報処理方法について、図6を参照しながら説明する。なお、資金の流れについては、払込者20と窓口収納銀行30との間においてファームバンキングを利用している以外は、第1の実施の形態の場合と同様であるので、説明を省略する。

【0142】図6において、10はガス料金、水道料金、電気料金、電話料金など各種公共料金を収納する公共企業、地方税などの税金を収納する地方公共団体、あるいは各種学校の授業料または入学金などを収納するその他の企業・団体等の収納企業・団体を示している。この収納企業・団体10は、図1では1つだけ示しているが、実際には、複数（多数）存在している。

【0143】20は上記収納企業・団体10からサービスを受けている払込者を示しているが、本実施の形態では、窓口収納銀行とファームバンキング契約しており、自宅もしくは企業内のパーソナルコンピュータ等の情報端末から電子データ（電子情報）で銀行に金銭の振込が可能となっている。払込者20は、図1では一人のみ示しているが、実際には、複数（多数）の払込者20が存在している。この払込者20は、上記収納企業・団体10から送付された払込票22（バーコード情報付きもしくはバーコード情報無し）を持っている。

【0144】30は払込者20が、ファームバンキングにより電子データで金銭の払込を行う収納窓口となる窓

口収納銀行を示している。この窓口収納銀行30は、図1では1つだけ示しているが、実際には、複数（多数）存在している。

【0145】40はデータベースサービスセンターを示している。

【0146】矢符11は収納企業・団体10が払込票22を収納企業・団体10からサービスを受けている払込者20へ送る動作を示している。

【0147】矢符21は払込者20が払込者備付けのバーコードリーダーを備えた入金端末で払込票22から読み出して電子化した電子化収納情報を、窓口収納銀行30へファームバンキングシステム等を利用して送る動作を示している。

【0148】矢符32は窓口収納銀行30の事務センターからデータベースサービスセンター40へ上記の電子情報を送る動作を示している。

【0149】矢符41はデータベースサービスセンター40から収納企業・団体10へ収納情報を送る動作を示している。

【0150】矢符44は、矢符32で示した動作を基に、データベースサービスセンター40で処理した結果を窓口収納銀行30へ送付する動作を示している。

【0151】以下、本発明の第4の実施の形態の収納情報処理方法について、図6を参照しながら説明する。この収納情報処理方法は、以下の各ステップから構成される。

【0152】第1のステップは、複数の収納企業・団体10から複数の払込者20へ払込票22を送付するステップ（矢符11参照）である。

【0153】第2のステップは、複数の払込者20の各々が複数の窓口収納銀行30のうちの任意の一つから払込票22に記載されている金額の資金をファームバンキングシステムにより電子情報で入金したときに（矢符21参照）、入金が行われた窓口収納銀行30から払込票22に記載されている少なくとも払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換してデータベースサービスセンター40へ伝送するステップである

（矢符32参照）。収納情報の電子化は、払込者のバーコードリーダーが備え付けられた情報端末において行われる。

【0154】第3のステップは、データベースサービスセンター40が各払込者20毎の電子化収納情報を複数の収納企業・団体10へ、各収納企業・団体別に整理して伝送するステップである（矢符41参照）。

【0155】第4のステップは、電子化収納情報に基づいて複数の収納企業・団体10が払込者の未納付情報を消去する消し込み処理をそれぞれ行うステップである。

【0156】上記において、バーコードリーダーを利用する場合には、払込票22には払込元、払込金額、払込先等の収納情報を示す文字情報の他に、払込元、払込金



額、払込先等の収納情報を示すバーコード情報が併記されており、払込者のバーコードリーダーを備付けた入金端末で払込票 22 のバーコード情報を光学的に読み取るにより、払込元、払込金額、払込先等の収納情報を電子化収納情報に変換することになる。

【0157】なお、収納情報には、払込期限や取引銀行を示す情報や、収納企業・団体 10 が独自に設定した情報が含まれている場合があり、この場合にはそれらの情報も併せて読み取られる。また、窓口収納銀行では、収納情報に収納日時等が付加される場合もある。

【0158】

【発明の効果】本発明の請求項 1 記載の収納情報処理方法によれば、払込者の入金の情報を、該当する収納企業・団体への資金の入金よりも速く収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金の情報を払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。また、収納済通知の収納企業・団体への送付を廃止することが可能となり、収納窓口あるいはその事務を引き継ぐ事務センター等における事務負担の軽減を図ることができる。

【0159】本発明の請求項 2 記載の収納情報処理方法によれば、払込者の入金の情報を、該当する収納企業・団体への資金の入金よりも速く収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金の情報を払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。また、収納済通知の収納企業・団体への送付を廃止することが可能となり、収納窓口あるいはその事務を引き継ぐ事務センター等における事務負担の軽減を図ることができる。

【0160】本発明の請求項 3 記載の収納情報処理方法によれば、払込票に付されたバーコード情報を光学的に読み取るにより収納情報を電子化収納情報に変換するので、収納情報をリアルタイムで速やかにデータベースサービスセンターへ送ることができ、したがって払込者の入金情報をほぼリアルタイムで該当する収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金を、払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0161】本発明の請求項 4 記載の収納情報処理方法によれば、払込者による入金の情報を、バーコード情報を電子化する場合に比べて時間を要するが、該当する収納企業・団体への資金の入金よりも格段に速く収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金を、払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0162】本発明の請求項 5 記載の収納処理方法によ

れば、払込者の入金の情報を、該当する収納企業・団体への資金の入金よりも速く収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金の情報を払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。また、収納済通知の収納企業・団体への送付を廃止することが可能となり、収納窓口あるいはその事務を引き継ぐ事務センター等における事務負担の軽減を図ることができる。しかも、収納済通知を必要とせずに、払込者から入金された資金を該当する収納企業・団体へ入金することができ、送金事務の簡略化を図ることができる。

【0163】本発明の請求項 6 記載の収納処理方法によれば、払込票に付されたバーコード情報を光学的に読み取るにより収納情報を電子化収納情報に変換するので、収納情報をリアルタイムで速やかにデータベースサービスセンターへ送ることができ、したがって払込者の入金情報をほぼリアルタイムで該当する収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金を、払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【0164】本発明の請求項 7 記載の収納処理方法によれば、払込者による入金の情報を、バーコード情報を電子化する場合に比べて時間を要するが、該当する収納企業・団体への資金の入金よりも格段に速く収納企業・団体へ通知することができ、収納企業・団体における消し込み処理を迅速に行うことができ、したがって払込者の入金を、払込者に対するサービスに速やかに反映させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明の第 1 の実施の形態の収納情報処理方法および第 2 の実施の形態の収納処理方法を説明するための模式図である。

【図 2】本発明の第 2 の実施の形態の収納処理方法を説明するための模式図である。

【図 3】本発明の第 2 の実施の形態の収納処理方法を説明するための模式図である。

【図 4】本発明の第 3 の実施の形態の収納処理方法を説明するための模式図である。

【図 5】本発明の第 3 の実施の形態の収納処理方法を説明するための模式図である。

【図 6】本発明の第 4 の実施の形態の収納処理方法を説明するための模式図である。

【符号の説明】

10 収納企業・団体

20 払込者

30 窓口収納銀行

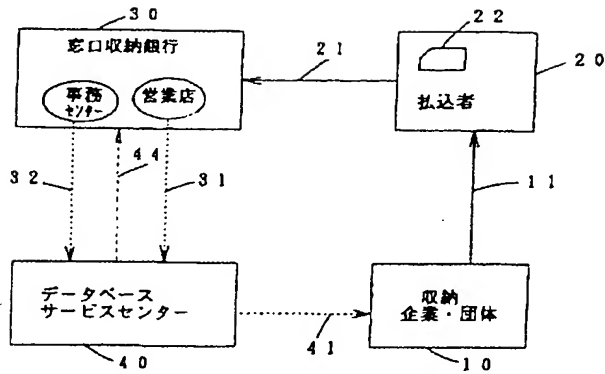
40 データベースサービスセンター

50 銀行本部

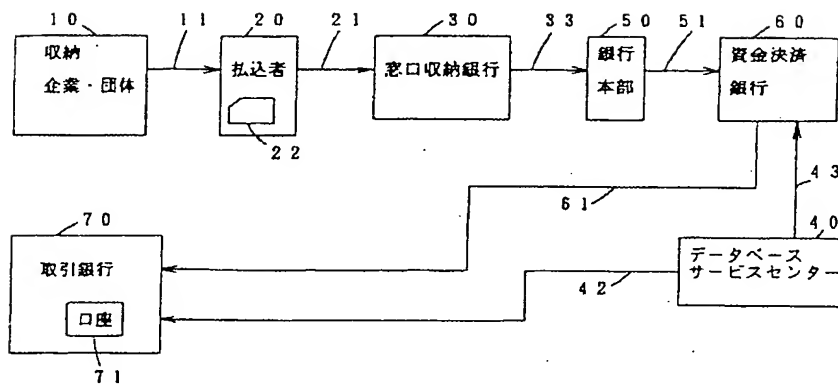
60 資金決済銀行  
70 取引銀行

80 コンビニエンスストア店舗  
90 コンビニエンスストア本部

【図1】

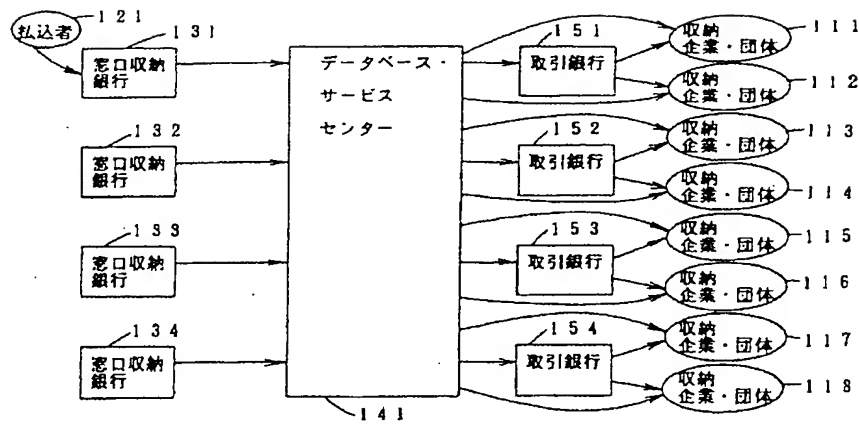


【図2】

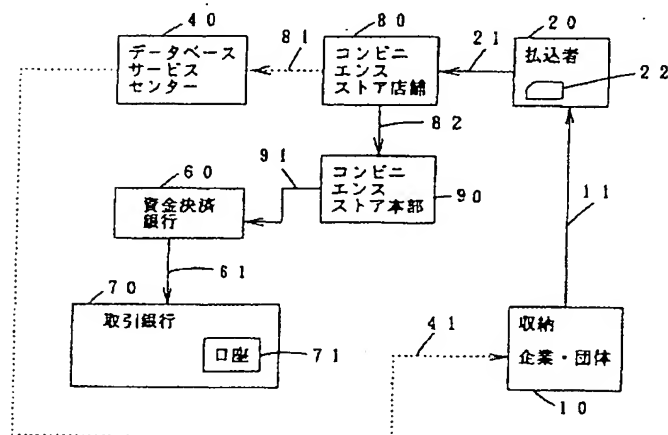




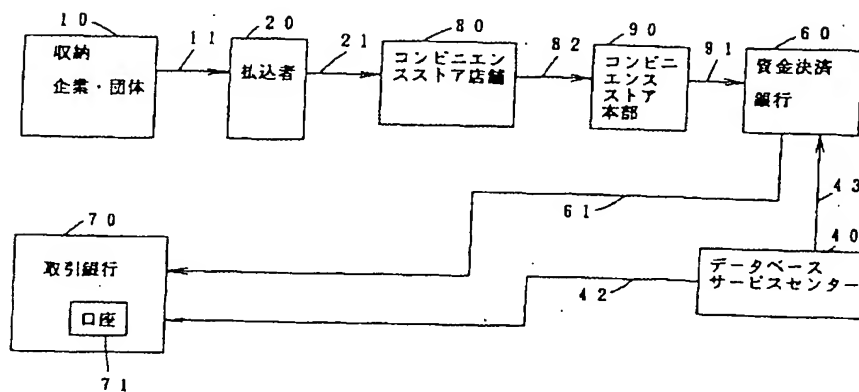
【図 3】



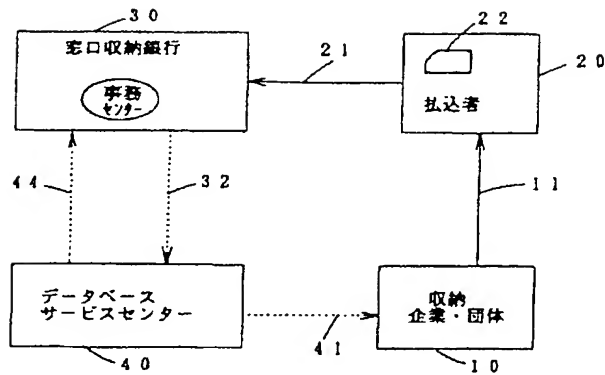
【図 4】



【図 5】



【図 6】



## フロントページの続き

(72)発明者 松原 正裕  
東京都千代田区鍛冶町1-8-3 地銀ネ  
ットワークサービス株式会社内

(72)発明者 水田 弘志  
東京都千代田区鍛冶町1-8-3 地銀ネ  
ットワークサービス株式会社内

(72)発明者 田島 晃  
東京都千代田区鍛冶町1-8-3 地銀ネ  
ットワークサービス株式会社内

(72)発明者 坂本 浩司  
東京都江東区青梅2丁目45番 富士通エ  
フ・アイ・ビー株式会社内

(72)発明者 田尻 善一  
大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器  
産業株式会社内

(72)発明者 宮本 正高  
大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器  
産業株式会社内

(72)発明者 為本 繁輝  
大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器  
産業株式会社内

Fターム(参考) 3E040 AA06 CA11 CB01 EA01 FH05  
5B049 BB11 CC36  
5B055 BB03 BB05 BB16 CB03 CB09  
CB10 EE03 EE27